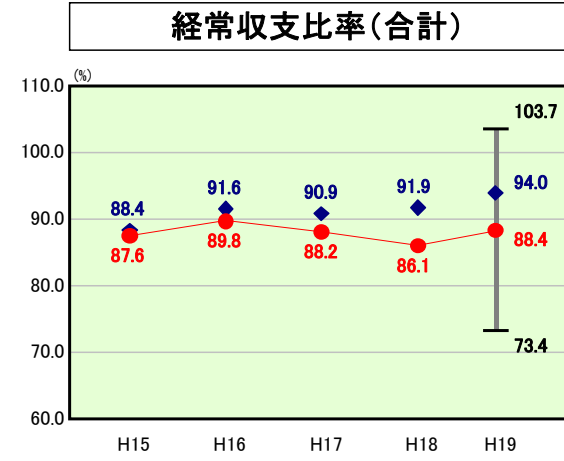


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

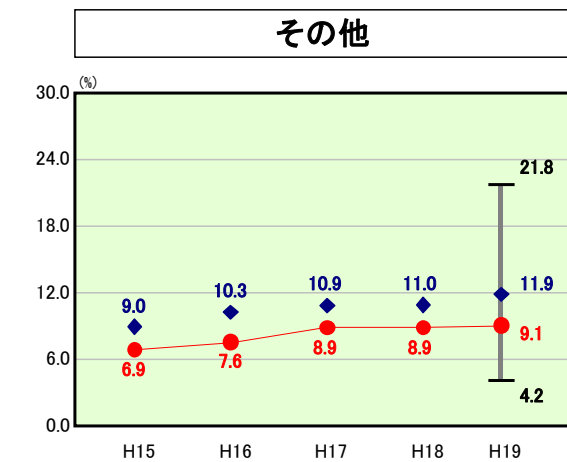
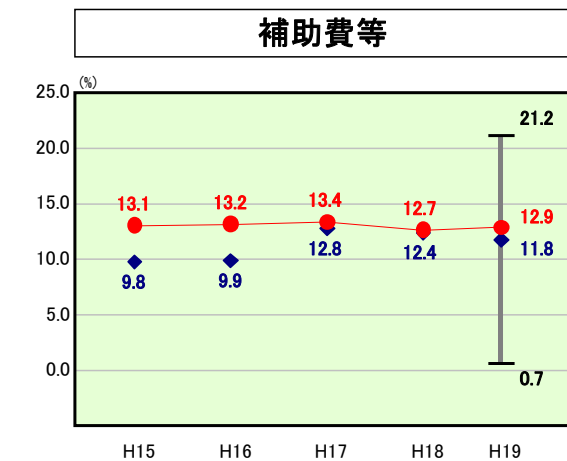
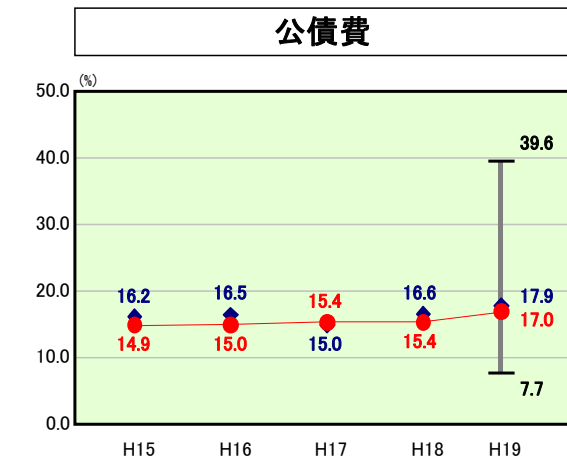
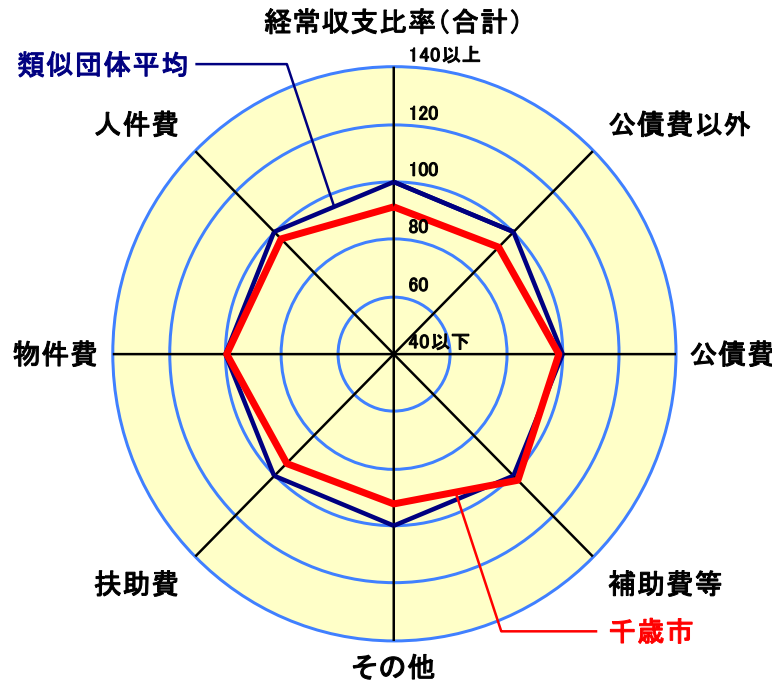
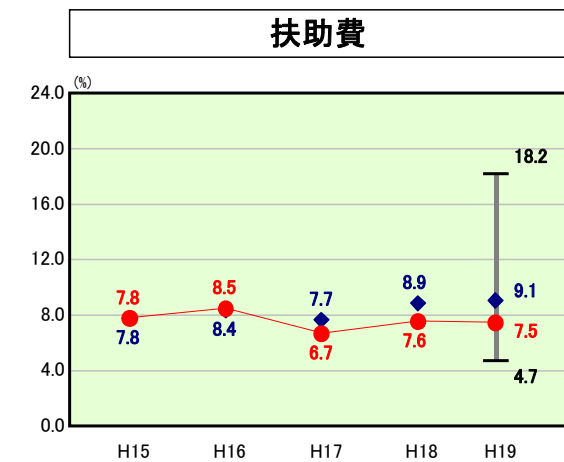
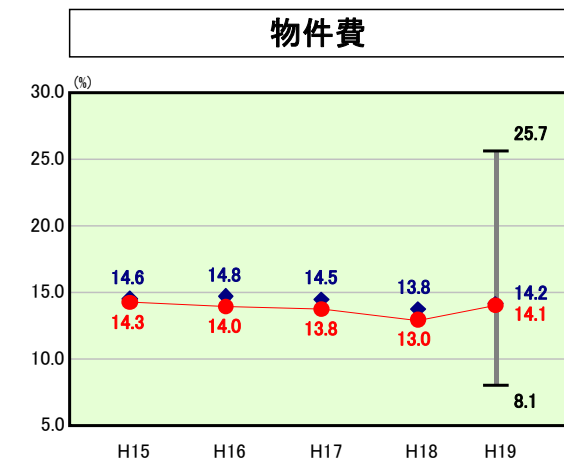
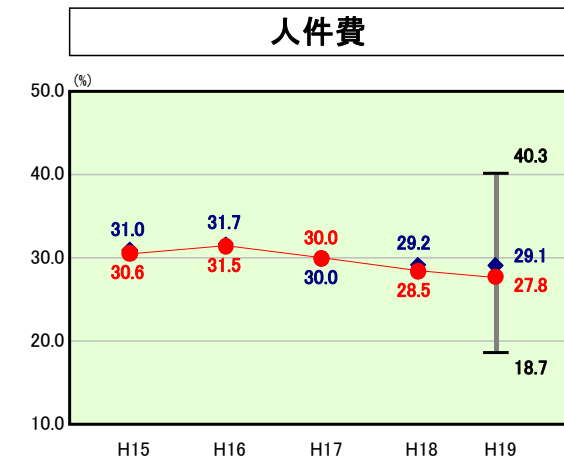
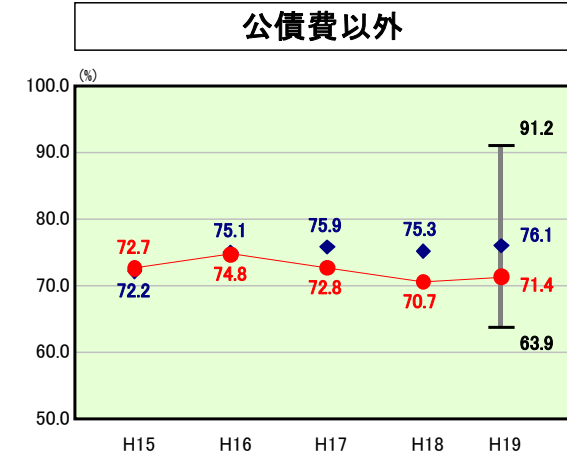
北海道 千歳市

経常収支比率の分析



当該団体値 ●
 類似団体内平均値 ◆
 類似団体内最大値 ▮
 類似団体内最小値 ▮

人口	92,323人(H20.3.31現在)
面積	594.95 km ²
歳入総額	46,132,762千円
歳出総額	45,934,697千円
実質収支	176,295千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】

経常収支比率の人件費分については類似団体平均を1.3%下回っているものの、人口1人あたり人件費決算額では類似団体平均を6,532円上回るため、今後も集中改革プランに基づく職員数削減等により人件費抑制に努める。

【扶助費】

千歳市は平均年齢の若いまちであり、扶助費においては類似団体平均を1.6%下回っているが、今後高齢化が進み福祉関係経費の増加が見込まれることから、引き続き抑制に努める。

【補助費等】

経常収支比率の補助費等分は類似団体平均を1.1%上回っている。特に、補助交付金が主要因となっているため、今後も外郭団体等に対する補助交付金の適正性等について検証し、不適当な補助金は見直しや廃止を行い、歳出の削減に努める。

【公債費】

経常収支比率の公債費分については類似団体平均を0.9%下回っているものの、人口1人あたり公債費(公債費に準ずる費用を含む)決算額では類似団体平均を3,195円上回る。今後も、起債依存型の事業実施の見直し等により投資的経費及び地方債の新規発行を抑制し、公債費の増嵩による財政圧迫の予防に努める。

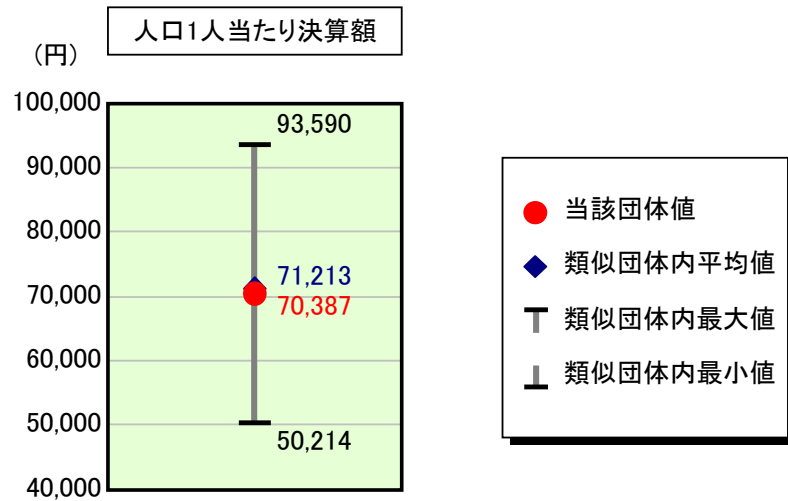
【普通建設事業費】

類似団体平均を25,033円上回っているが、基地対策事業や新千歳空港整備事業など特殊な事情によるものも含まれる。今後、老朽化した公共施設の更新、小中学校耐震化事業、富丘中学校分離校建設事業等に備え、普通建設事業の実施にあたっては地方債の新規発行抑制とともに慎重な検討を進めていく必要がある。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

北海道 千歳市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

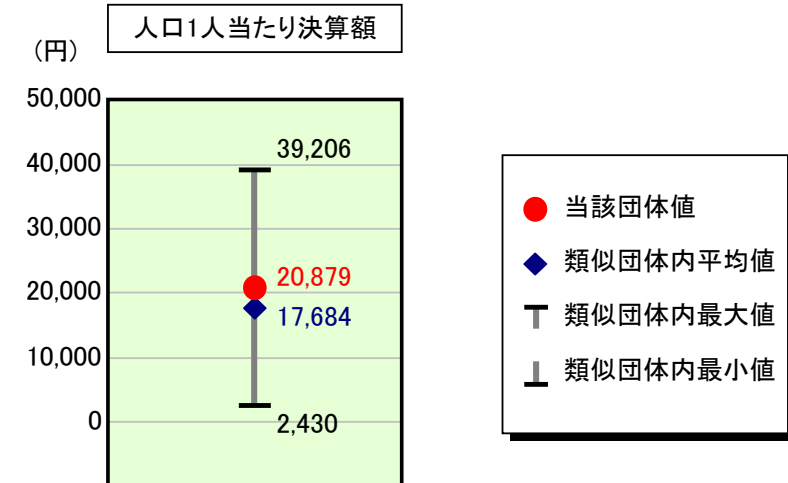
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	6,670,943	72,257	65,725	9.9
賃金(物件費)	154,701	1,676	3,079	▲ 45.6
一部事務組合負担金(補助費等)	2,660	29	5,677	▲ 99.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	102,476	1,110	753	47.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	186,222	2,017	3,083	▲ 34.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	135,804	1,471	1,194	23.2
▲退職金	▲ 754,472	▲ 8,172	▲ 8,299	▲ 1.5
合計	6,498,334	70,387	71,213	▲ 1.2

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.42	6.53	0.89
ラスパイレス指数	99.0	98.5	0.5

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

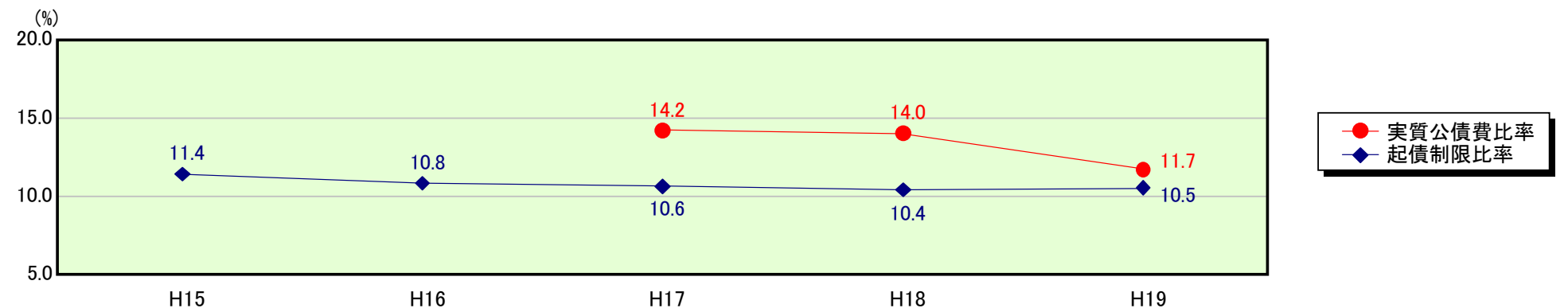


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,785,288	30,169	27,341	10.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	50,000	542	96	464.6
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,338,620	14,499	9,908	46.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	551	6	3,433	▲ 99.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	356,705	3,864	1,680	130.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	46,467	503	36	1,297.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,650,004	▲ 28,704	▲ 24,810	15.7
合計	1,927,627	20,879	17,684	18.1

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

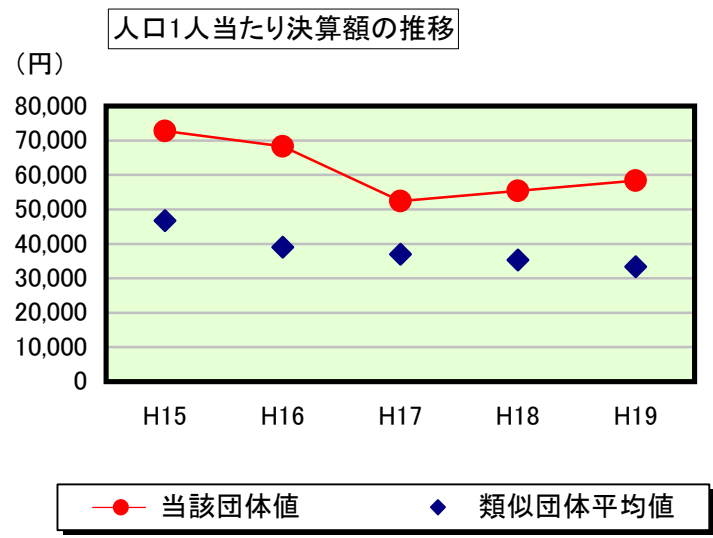
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

北海道 千歳市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	6,543,129	72,721	▲ 9.4	46,753	▲ 14.2	4.8
うち単独分	2,708,705	30,105	▲ 5.2	26,595	▲ 18.8	13.6
H16	6,180,048	68,283	▲ 6.1	39,069	▲ 16.4	10.3
うち単独分	2,351,217	25,978	▲ 13.7	22,097	▲ 16.9	3.2
H17	4,803,643	52,403	▲ 23.3	36,976	▲ 5.4	▲ 17.9
うち単独分	2,035,100	22,201	▲ 14.5	21,184	▲ 4.1	▲ 10.4
H18	5,096,605	55,341	5.6	35,287	▲ 4.6	10.2
うち単独分	2,396,093	26,018	17.2	22,883	8.0	9.2
H19	5,390,981	58,393	5.5	33,360	▲ 5.5	11.0
うち単独分	3,540,900	38,353	47.4	21,314	▲ 6.9	54.3
過去5年間平均	5,602,881	61,428	▲ 5.5	38,289	▲ 9.2	3.7
うち単独分	2,606,403	28,531	6.2	22,815	▲ 7.7	13.9